

転形問題について

—— 置塩信雄氏の所説に関連して ——

揚 武 雄

I.

転形問題において「マルクスの誤り」と称されている内容の一つは、マルクスが転化を継続せず途中で放棄してしまった、というものである。この批判は、言い換えれば、マルクスが規定した平均利潤率 ($M/C+V$) は分母の費用価格が生産価格化されておらず、したがってマルクスが演算した平均利潤率の値は「誤っている」というものである。最初に、この観点からマルクスを批判したボルトケヴィッチの「価値計算」と「価格計算」をみておこう。¹⁾

表1：価値計算 (225ページ)

	C	V	M	価値	
I	225	90	60	375	生産財部門
II	100	120	80	300	消費財部門
III	50	90	60	200	奢侈財部門
	375	300	200	875	

1) 以下の引用ページは、P. M. スウィーージー編『論争・マルクス経済学』（玉井，石垣訳）所収「『資本論』第三巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」からのものである。原著のタイトルは“Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des Kapital”で、1907年7月、雑誌 *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* に掲載されたものである。なお原文はLadislaus von Bortkiewicz, *Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System*, Verlag Andseas Achenbach Lollar/Gieben 1976 に収録されている。

剰余価値率は三部門とも 2/3 であり、単純再生産の均衡条件が想定されている。

次に掲げる表3は、ボルトケヴィッチが「マルクスの価格計算」によればこうなるであろう、と紹介しているものである。

表3：マルクスによる価格計算（237ページ）

	C	V	M	平均利潤	生産価格	価値との差*
I	225	90	60	93.3	408.3	+33.3
II	100	120	80	65.2	285.2	-14.8
III	50	90	60	41.5	181.5	-18.5
	375	300	200	200	875	± 0

平均利潤率 = $\frac{200}{875} = \frac{8}{35} \approx 22.9\%$

*この項は引用者が付けたもの。

なお、分数は小数に書き改めている。

表3にたいして、費用価格を生産価格化した場合の「正しい」（237ページ）平均利潤率を示したのが、次の表2である。

表2：価格計算（235ページ）

	Cx	Vy	利潤	生産価格
I	288	96	96	480
II	128	128	64	320
III	64	96	40	200
	480	320	200	1000

ボルトケヴィッチはマルクスが計算した 29.6% という数字は「誤り」であり、「正しい」平均利潤率は $1/4 = 25\%$ でなければならない、という。

ただし、ボルトケヴィッチの表2の基礎には、以下の連立方程式（価値方程式と価格方程式）がある。（230ページ）

$$(A) \begin{cases} C_1 + V_1 + S_1 = C_1 + C_2 + C_3 \\ C_2 + V_2 + S_2 = V_1 + V_2 + V_3 \\ C_3 + V_3 + S_3 = S_1 + S_2 + S_3 \end{cases} \quad (\text{単純再生産の想定})$$

添字 1, 2, 3, は、それぞれ生産手段生産部門、労働者用消費財生産部門、資本家用奢侈財部門をさす。

いま、三つの部門における価値と生産価格の乖離率を x, y, z とし、平均利潤率を ρ とすれば、以下の連立方程式がボルトケヴィッチの主張する価格方程式である。

$$\textcircled{1} (C_1x + V_1y) (1 + \rho) = (C_1 + C_2 + C_3) x$$

$$(B) \textcircled{2} (C_2x + V_2y) (1 + \rho) = (V_1 + V_2 + V_3) y$$

$$\textcircled{3} (C_3x + V_3y) (1 + \rho) = (S_1 + S_2 + S_3) z \quad (232 \text{ ページ})$$

この連立方程式に $z = 1$ なる制約条件を加えて、未知数、 x, y, ρ を求めた結果が表 2 の数値である。

表 2 においては、利潤の総額が剰余価値と等しく 200 となっているが、生産価格総額は価値総額とは等しくなっていない ($875 \neq 1000$)。剰余価値量と利潤総額が等しくなったのは、たまたま単純再生産の条件と $z = 1$ なる制約条件からきていることであって、両者の間に因果関係があったからではない [$(S_1 + S_2 + S_3) z = (1 + \rho) (C_3x + V_3y) = S_1 + S_2 + S_3$]。後にみるように、 $z = 1$ のかわりに総価値 = 総価格という条件式を加えれば、今度は剰余価値量 \neq 利潤量となり、特別に厳しい条件を果さなければ二つの命題（マルクスの二命題と言われる）は一般的には成立しないことが「確認」されている。²⁾

表 2 において総価値 \neq 総生産価格なる事態が出現したことは、連立方程式自体のうちに原因があるはずである。いま一度ボルトケヴィッチの方程式に立ち返ってみよう。

乖離率 (x, y, z) および平均利潤率 (ρ) は無各数（スカラー）であり、そのかぎりにおいては価格方程式(B)は価値方程式(A)に立脚しており、次元を異にしているのではない。この点からみると、ボルトケヴィッチの価格計算は価値計算（表 1）に立脚した合理的な転化であるようにみえる。しかしながら、価格方程式(B)において 3 つの未知数の相互関係を規制しているわく組は、1) 三部門度に異なる乖離率を設けたこと、2) 単純再生産の想定、3) $z = 1$ 、の三つであるから、これを同時に満足する解は総価値 = 総価格の規制からまったく自由なわけである。

先にも指摘したように、三部門度の乖離率を設けた同時決定論においては、極端な事例を想定しない限りマルクスの二命題は成立しない。すなわち、費用価格の生産価格化をとり入れた「転化」論とマルクスの二命題とは両立しないわけである。論者の多くはそこから当然の帰結として、現代の理論水準においてはマルクスの二命題の同時成立は主張できない、という見地に立っている。しかしながら、そうした結論をくだす前に、果して同時決定論が価値の生産価格への転化になっているのかどうかを吟味する必要がある。もしも問題が違ったところに設定されているとすれば、そうした見解は自らの根拠を失うのだから。

マルクスの理論にとって、いわゆる二命題は同一事態の別様の表現にすぎないのだから、片方さえ成立すればよいというものではない。³⁾ 価格方程式にみられた剰余価値と利潤との量的同等性は、外的条件による偶然的なものであったから、ここでは総価値=総価格を条件としない「転化」式が、果して本当に「転化」式と叫ぶのかどうかをみてみよう。

2) たとえば、シートンは単純再生産の条件 (i 行の和 = i 列の和) に加えて、「第三部門と経済全体の価値構成が同じ」場合には、総価値と総価格が「不変に維持」することも可能であることを示した。ただし、彼自身はこうした「モデルはきわめて多くの限定を受けており、一般性から著しく離反してしまっている点からみて、あまり推奨できるものではない」と述べている。なお、シートンの「例解」とは次のようなものである。

	c	v	s	a		
価値体系	I	80	20	20	=120	
	II	10	25	25	=60	
	III	30	15	15	=60	(30 : 15 : 15 = 120 : 60 : 60)
		$\rho_1 = 6/5, \rho_2 = 3/5, \rho_3 = 1$ ($\rho_1 = x, \rho_2 = y, \rho_3 = z$ にあたる。引用者)				
		$c\rho$	$v\rho$	$s\rho$	$a\rho$	
価格体系	I	96	12	36	=144	
	II	12	15	9	=36	
	III	36	9	15	=60	

以上の引用は、Seton, F., "The 'Transformation Problem'" *Review of Economic Studies*. 25 June 1957. 邦訳『論争・転形問題』(伊藤他訳, 東大出版会, 1978年) 所収「VIII転形問題」からのものである。

価格方程式は、三部門の技術構造を与件とし、単純再生産と均等な剰余価値の分配を保証する価格体系であるから、剰余価値の総量は不変に維持されつつも、各部門の有機的構成、資本配分量に規制されて乖離率は決定されることになる。その結果が総価値≠総価格なのである。

ところで、「商品の価値にとっては、商品に含まれている労働量が支配労働から成っているか不払労働から成っているかは、まったくどうでもよいことである。」⁴⁾したがって、生産された価値の大きさが問題になる際、生産された商品価値の一構成部分をなす剰余価値額が生産価格総額に占める平均利潤総額に等しいとしても、その他の部分、すなわち不変資本や可変資本部分(C+V)が生産価格のそれと相違する結果、総価値が総価格と等しくないということになれば、価値にその実体をもたない価格部分が実存することになり、当初の剰余価値=利潤すらもその意義を喪失することになる。

このことは(B)式の構造をみてもわかる。(B)の左辺も右辺も価値から乖離した価格、すなわち配分因子たる均等利潤率に媒介された生産価格である。ここでは左辺の費用価格部分にしろ、右辺の産出量にしろ、ともにx, y, zでウェイトづけられて均衡を維持する仕組みになっているのであるから、修正され

3) こうした見地から、ポルトケヴィッチの批判をしたものに見田石介『価値および生産価格の研究』新日本出版社、1972年がある。「転化論を論ずるためのルールはまさしくBortkiewiczによってひかれたのであり、Bortkiewiczの解法の全面否定を試みたものは俗流労働価値論に転落していったのに対して、それを止揚する方向からは、転化論の完結とみなしてよい理論が生まれてくる」(高須賀義博「転化論の展望」、『経済研究』Vol.27.No2. April 1976. 158ページ)とする高須賀氏の総括によれば、見田氏の立場も「俗流労働価値論」ということになろう。したがって、高須賀氏が見田氏を評して「見田氏については、Bortkiewicz批判の積極的視点として歴史転化説に復帰した事実だけが注目に値する」(同上、152ページ)という乱暴な「解釈」をされても驚くわけではないが、本稿においてそうした「解釈」が的はずれていることを示すつもりである。なお、見田氏の所説に関連してポルトケヴィッチ批判を試みたものに、小池渺「転化論研究序説——ポルトケヴィッチ批判——」、『千里山経済学』関大大学院、第11号、1977年10月、岡田翼「ポルトケヴィッチといわゆる転形問題」、同上第8号がある。

4) Marx, K., *Das Kapital*, Bd.3, S. 170. Dietz Verlag Berlin.邦訳『資本論』第三巻、大月書店④204ページ

た価値額——これを価格＝生産価格と呼んでいるのであるが——はこの価格方程式において当初の価値額から自由であることを宣言しているのと同じである。

価格方程式のように均等利潤率と生産価格の同時決定というわく組みから出発すれば、この方程式それ自体は分配されるべき生産された剰余価値総額の情報を持ちえていない（(B)式においては、 $z=1$ という外的な条件設定によってそれを維持しているにすぎない）。そもそも均等利潤率なる概念は、自由競争下の資本の平等性を表現しているにすぎず、それ自体としては各部門で生産される剰余価値量との直接的な関係を失っているものである。したがって、平均利潤率を未知数の配分因子としてであれ、当初から体系に組み込む場合には、外的な条件として総剰余価値＝総利潤を導入する以外に「転形」の方法はない。ところが、 $z=1$ によってこの点を堅持しても、今度は全体としての価値と生産価格の量的一致が保証されないがために、それらの一構成部分である剰余価値＝平均利潤の同等性は、その場でその意義を失効することになっているのである。

以上のことから次の点が確認されよう。価値に規制されない生産価格を費用価格部分として均等利潤率 p を求めるのであるから、その数値が総価値＝総価格、総利潤＝総剰余価値なる条件下で転形をおこなったマルクスのそれと相違するのは当然であると。ただし、両者の数値の相違を理由にマルクスの平均利潤規定が誤っている、とは到底断言できはしない、ということもこの段階で付言しておく必要がある。

II.

ボルトケヴィッチの価格方程式は、単純再生産の均衡条件を維持しうるようには乖離率を求めたのであって、価値理論の基礎論において一見それと矛盾するかに見える生産価格を説明したものではない。再生産の均衡条件は、実現問題を捨象にしたレベルにおいては、それがいかなる均衡価格であれ成立する恒等的な命題（産業連関表にいうところの、生産国民所得＝分配国民所

得＝支出国民所得と同義）であるから、価値（あるいは価値どおりの価格）から生産価格への転化という特殊な事例における制約条件となるものではない。したがってそれを条件に求められた解（乖離率）が、転化とは関係のない条件からその値を特定されることになったのも、それはこの必然というものであろう。

だから、生産価格 Cx や Vy は均等利潤率 ρ と同時に「決定」されたとはいえ、乖離率 x, y によってウェイトづけされた生産価格は、価値法則の基礎における均等利潤率によって根拠づけられているのではなく、価値規定とはまったく関係のない単純再生産の条件（各行の和＝各列の和）にその根拠をもつとすれば、 Cx や Vy はいかなる意味で生産価格といえるのであろうか。生産された剰余価値量が投下資本量に均等に配分される需給均衡価格のことを生産価格と規定するならば、この意味での生産価格でないことだけは明白である。 $z=1$ という外的条件で総剰余価値＝総利潤を仮定しても、転化には何の助けにもならないことが判明する。

それゆえ、 Cx, Vy と ρ は同時に決定されているとはいえ、価値規定に関係のない条件によって両者はバラバラに併存しているにすぎず、その結果維持されえたのは利潤率の均等性という自明なことだけである。価値規定からみれば、マルクスのいう「無の平均」であり、一切の合理的な基礎を喪失していることになる。

それではボルトケヴィッチの「転化」がこうした結末になったのは、単純再生産という制約条件の恣意性にその原因があったのであり、費用価格の生産価格化という問題設定自体は、マルクスの欠陥を補うものとして肯首されるだろうか。

その場合のメルクマールは、費用価格の生産価格化という「修正」が価値規定にもとづく平均利潤率したがって生産価格の規定を排除することになるかどうかである。

ボルトケヴィッチの問題設定を肯定されながら、他方で単純再生産の条件は不要であるとの立場から、マルクスの方式の「修正」を試みられている置塩信雄氏の展開をみてみよう。⁵⁾

[マルクスの事例] (193ページ)

	資本	剰余価値	価値	利潤率	} (A)
I	60C + 40V	40	140	40%	
II	50C + 50V	50	100	50%	
III	$\frac{20C + 30V}{250}$	$\frac{30}{120}$	$\frac{80}{370}$	60%	

$$\text{平均利潤率は} \frac{120}{250} = 48\%$$

したがって、生産価格は

$$\text{I} \quad (60C + 40V) (1 + 0.48) = 148$$

$$\text{II} \quad (50C + 50V) (1 + 0.48) = 148$$

$$\text{III} \quad (20C + 30V) (1 + 0.48) = 74$$

置塩氏の結論を示す部分だけを紹介すると、それは次のようなものである。

$$\left\{ \begin{array}{ll} 140\lambda_1 = (1 + \mu') (60\lambda_1 + 40\lambda_2) & \text{①} \\ 150\lambda_2 = (1 + \mu') (50\lambda_1 + 50\lambda_2) & \text{②} \\ 80\lambda_3 = (1 + \mu') (20\lambda_1 + 30\lambda_2) & \text{③} \\ 140\lambda_1 + 150\lambda_2 + 80\lambda_3 = 370 & \text{④} \end{array} \right. \quad (\text{B}) \quad (211 \text{ ページ})$$

ただし、 μ' —逐次転化の結果、取束する均等利潤率

$\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3$ —各部門の価値と生産価格の乖離率

単純再生産の条件が外されている点を除けば、基本的わく組はポルトケヴィッチのそれと同じである。ただし $z = 1$ の代わりに条件として総価値=総生産価格(④)が導入されている。なお①と②では部門概念が相違している。マルクス部門は有機的構成の相違を示すだけで、素材的区別は全く与件として導入されていないが、置塩氏の(B)においては、①、②、③はそれぞれ、生産財、消費財、奢侈品部門とされている。置塩氏は「費用価値の生産価格化」という論点を検討するためには、使用価値視点の導入が不可欠である。すな

5) 以下の引用は『マルクス経済学 —— 価値と価格の理論 ——』(筑摩書房, 1977年) 第4章「生産価格への転化」からのものである。

わち、どの部門が生産財生産部門であり、どの部門が消費財部門、奢侈品部門であるかを明らかにしなければ、費用価格の生産価格化は行いえないからである」と言い、注記として「生産価格への転化を完全に論じるために、使用価値視点の導入が必須であることを、大多数の論者は見落している。それは、マルクスが指摘した『修正』を遂行する努力を試みようとしなかったことに起因する」⁶⁾とも述べ、この点を強調されている。

ところで、先の連立方程式を解いてみると次のような結果がえられる。

$\lambda_2/\lambda_1 = X$, $\lambda_3/\lambda_1 = Y$, $1 + \mu = \rho$ とおけば、⑧の①, ②, ③は以下のように変形される。

$$\begin{cases} 140 = \rho (60 + 40X) & \text{①}' \\ 150X = \rho (50 + 50X) & \text{②}' \\ 80Y = \rho (20 + 30X) & \text{③}' \end{cases} \quad (\text{B})'$$

よって、 $X \doteq 0.925$, $Y \doteq 0.86$

以上より、 $\lambda_2 \doteq 0.925\lambda_1$, $\lambda_3 = 0.86\lambda_1$ 。ここから $\rho \doteq 1.44$ ⁷⁾ がえられる。

以上を④に代入すると、乖離率の絶対値が求められる。すなわち、 $\lambda_1 \doteq 1.064$, $\lambda_2 \doteq 0.984$, $\lambda_3 \doteq 0.915$ 。

この結果、各部門の平均利潤量は、それぞれ 42.68, 42.35, 21.01 で、総計 106.04 となり剰余価値総計 120 とはこれまた一致しない。

6) 前掲書, 203 ページ。ちなみに、ここで置塩氏が引用されているマルクスの叙述は次のとおりである。

「以上に述べたことによって、商品の費用価格の規定については明らかに一つの修正がはいつてきている。最初、商品の費用価格はその商品の生産に消費される諸商品の価値に等しいと仮定した。ところが、商品の生産価格は、その商品の買手にとっては費用価格であり、したがって費用価格として別の商品の価格形成にはいることがありうる。生産価格は商品の価値とは一致しないこともありうるのだから、ある商品の費用価格のうち他の商品のこのような生産価格が含まれている場合にはこの費用価格も、その商品の総価値のうちその商品にはいる生産手段の価値によって形成される部分よりも大きいまたは小さいことがありうる。そこで、費用価格のこのような修正された意味を頭に入れておくことが必要であり、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には、いつでも誤りが起こりうるということに注意しておくことが必要である。

われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない。……たとえ商品の費用価格がどんなにその商品に消費された生産手段の価値と一致しなかりとも、資本家にとってはこのような過去の誤りはどうでもよいことだからである。商品の費用価格は与えられたものであり、この資本家の行う生産にはかかわりのない前提であるが、他方、彼の生産の結果としての商品は、剰余価値を含んでおり……」(Marx, K., *Das Kapital*, Bd.3, S. 174. 邦訳『資本論』④208～209ページ。

同じ主旨のマルクスの指摘がもう一箇所あるので引用しておこう。「たとえば資本Bの生産物の価格がその価値からかたよる、というのはBで実現される剰余価値はBの生産物の価格でつけ加えられる利潤より大きいことも小さいこともあるうからであるが、このことのほかに、同じ事情がまた、資本Bの不変部分をなしていると同時に間接には労働者の生産手段として資本Bの変動部分をもなしている諸商品にもあてはまるということである。不変部分について言えば、この部分そのものが、費用価格・プラス・剰余価値に等しく、したがって今では費用価格・プラス・利潤に等しく、そしてこの利潤はまたそれによって代位される剰余価値よりも大きいことも小さいこともありうる。変動資本について言えば、平均的な一日の労賃は、つねに、必要生産手段を生産するために労働者が労働しなければならぬ時間の価値生産物に等しい。しかし、この時間数そのものもまた、必要生活手段の生産価格がその価値からかたよることによって、変造されている。とはいえ、このようなことは、つねに、剰余価値としてはいるものが一方の商品で多すぎただけ他方の商品では少なすぎることによって、したがってまた諸商品の生産価格に含まれている価値からの諸偏差も相殺されるということで、解消してしまう。」(dito, SS 170—171. 邦訳, 同上, 204～205ページ。)

ところで、マルクスが指摘した「修正」を置塩氏は次のように「適用」される。

第一次「生産価格」で測った各部門の費用価格は

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 60 \times \frac{148}{140} C + 40 \times \frac{148}{150} V = 102.90 \\ \text{II} \quad 50 \times \frac{148}{140} C + 50 \times \frac{148}{150} V = 102.19 \\ \text{III} \quad 20 \times \frac{148}{140} C + 30 \times \frac{140}{150} V = 50.94 \end{array} \quad \left(\begin{array}{l} \text{費用価格総計} \\ 255.83 \div 256 \end{array} \right)$$

となる。そうすると各部門の利潤率は

	利潤量
I の利潤率 = $\frac{148 - 102.90}{102.90} = 43.8\%$	45.1
II の " = $\frac{148 - 102.19}{102.19} = 44.8\%$	45.81
III の " = $\frac{74 - 50.94}{50.74} = 45.8\%$	<u>23.25</u>

約114

と不平等になる。

そこで、この段階における平均利潤率を

$$(\text{修正}) \text{利潤総計} / (\text{修正}) \text{費用価格総計} = 114 / 256 = 44.5\%$$

と算定し、「第2次生産価格」を次のように求められる。

$$\text{I} : 102.90 (1 + 0.445) \doteq 148.69$$

$$\text{II} : 102.19 (1 + 0.445) \doteq 147.66$$

$$\text{III} : 50.74 (1 + 0.445) \doteq 73.32$$

そして、今度はこの「第2次生産価格で費用価格を算出」される。すなわち、

$$\text{I} = 60 \times \frac{148.69}{140} C + 40 \times \frac{147.66}{150} V \doteq 103.100$$

$$\text{II} = 50 \times \frac{148.69}{140} C + 50 \times \frac{147.66}{150} V \doteq 102.324$$

$$\text{III} = 20 \times \frac{148.69}{140} C + 30 \times \frac{147.66}{150} V \doteq 50.773$$

したがって、「費用価格を第2次生産価格化した場合の利潤率」は、

$$\text{I} \quad 43.55\% \quad \text{II} \quad 44.64\% \quad \text{III} \quad 45.75\%$$

となり、ここでも均等にはなっていない。そこで、置塩氏は「修正」を第3次、第4次、……と継続され、一般的には定差方程式を駆使すれば、特定の値をもつ均等利潤率に「収束」することを示される。さらに、連立方程式(B)を紹介するに際し、結論部分だけの紹介といったのはそのためである。以上が置塩氏の「逐次『修正』の手続」および「論証」の概要である。

- 7) ボルトケヴィッチならば、この44%という数値が「正しい」ものであり、マルクスの「48%」という数値は「誤っ」ていると述べるころである。置塩氏の場合には、「第一次生産価格」を説明するさいには「48%」の平均利潤率を使用するが、それは費用価格を生産価格化する、という「修正」手続きを「適用」すれば平均利潤率ではなくなる。そして最終的に是認される数値は「44%」となっているのであるから、少々ややこしい。しかし方程式(B)をみればわかるように、ここにおいては「修正」の逐次的過程は消失しているのであるから、氏が主張される均等利潤率は「44%」であって「48%」ではない。したがって、「手続き」を無視すれば結論はやはりボルトケヴィッチのそれと同じである。

置塩氏の各階の堆等利潤率というのは、最終的に「収束」するまでは均等利潤率ではないのだから、堆等利潤率ではない数値によって「修正」された費用価格も価値規定とは無関係になっている。

そもそも、マルクスがいう「修正」を考慮に入れなければ「いつでも誤りが生じうる」という指摘は、果して置塩氏が解釈されたようなものであろうか。マルクスがいわんとしたのは、生産価格化した商品が費用価格部分に流入する場合、価値と生産価格の乖離が費用価格に反映されるということ、たとえば、価値どおりのCとVであれ

この事態について置塩氏は「120 と 106.04* とが異なるのは、評価が価値から生産価格に変わったからであるが、いずれも同一の剰余生産物の異なった評価であるに過ぎない。したがって、労働者が剰余労働を搾取され、剰余生産物を生産させられることが、利潤の源泉であることは厳然として、ゆるがない。利潤が生産価格で評価されることによって、120 より 106.04* に減少すること（設例いかんによっては増大することもあり得る）は、搾取された剰余労働がどこかへ蒸発（増大の場合は、天降り）しあたりするのでは決してないのである」⁸⁾と説明される。

ば10時間と5時間であるが、剰余価値の再分配を含む生産価格が流入する結果、それらが8時間とか6時間という大きさをもつということである。そこでは、今や価値移転する大きさは、C部分に関しては自己に対象化された労働時間（10時間）と乖離しているにもかかわらず8時間として計算されるのであり、可変資本額（＝労働力商品の価値）にしても6時間として計算されるのである。いってみればこれだけのことであり、したがってマルクスは「過去の誤り」はどうでもよい、と言っているのである。これは何も資本家の意識からみでの指摘ではなく、剰余価値の再配分として生産価格が説明される限りそうなのである。「正統派経済学」のように投下資本価値を経過した時間数に応じた利子の複利計算に基いて算定するのではない限り、上記のように説明されうる。

だとすれば、ここでのマルクスの指摘は、価値規定にもとづいて平均利潤率を発生史的に説明する、いわゆる「転形問題」とは何の関係もないことになる。それは生産価格を説明した後での応用問題の一つにすぎない。この応用問題は、まさに置塩氏の指摘する「使用価値視点の導入」を不可避免的に含んでいるが、それは転形問題に抵触する問題ではない。

転形問題の論理的・歴史的含意は、資本の全面的な自由競争が開花すれば、それ以前の均衡価格（＝市場価値・価格）が均衡価格でなくなり、そこで資本移動の結果、資本の本性に合致する新しい需給均衡価格（＝市場生産価格）が形成されるという問題である。この競争の基礎にあるのは有機的構成の格差にもとづく利潤率の不均等という事実であって、「使用価値視点」がはいり込むスキはない（この点に関しては、「使用価値視点」（＝商品流通）を導入して「転形問題」を説明したモーリス・ドップにたいする見田石介氏の批判（前掲書）を参照されたい）。

以上から、置塩氏の展開される「修正」の「手続き」——費用価格を生産価格でウェイトづける、すなわち $60C \times 148/140 + 40C \times 148/150$ なる事例の $148/140$ および $148/150$ —— は、マルクスが指摘した含意とはまったく次元を異にしていることがわかる。

さて、置塩氏の方式において、 x , y , z は総価値額によって規制されている他に、体系の投入—産出構造によって規制されていることは、単純再生産の条件をはずしたとはいえ、ボルトケヴィッチの方式と同じである。すなわち、生産財と消費財の乖離率 λ_1 , λ_2 は不変資本と可変資本の価値額を「修正」するべく右辺の投入側に顔を出すか、奢侈財の乖離率 λ_3 は産出側にのみ登場する、という事情である。こうした投入—産出構造の独自性を考慮に入れることをもって「使用価値視点の導入」が言われているのであれば、そうした方法が有機的構成と剰余価値率にもとづいて商品価値の大きさを規定するマルクスのそれと次元を異にするのは当然といえよう。置塩氏の方式では単純再生産という外的条件をはずした結果、乖離率 λ_1 , λ_2 , λ_3 を決定する要因としてはこの投入—産出構造が露骨に顔を出してきているといってもよからう。というのも、方程式(B)'の解法をみればわかるように、 λ_1 , λ_2 , λ_3 の相対比率($X \cdot Y$)は、方程式④とは無関係に決定され、④はそれらの絶対値を決定する役割を果しているにすぎないのだから。⁹⁾

有機的構成と剰余価値率に代替するに（総価値は維持するにしても）投入—産出構造に依拠して生産価格を算出するとすれば、ここでは各部門の利潤総計が、総剰余価値と一致する必然性はもはやない。連立方程式自体がそのことを要請していないのだから。置塩氏はこの点を自覚されており、「剰余価値総計と転化価値のもとでの利潤総計は一般的には一致しない」¹⁰⁾と断言されている。

先にも述べたように、投入—産出構造と関連させて費用価格の生産価格化を試みるボルトケヴィッチや置塩氏の方法が、マルクス二命題の同時成立を否定することになるのは論理必然的であった。むしろボルトケヴィッチもこの点を意識して、マルクスの転化方法の誤りの根源はマルクスが使用してい

8) 置塩、前掲書、197～198ページ。なお、「106.04」のところに米印を付したのは、置塩氏が「114」としているところを、筆者が引用の都合上変更していることを示す。

9) 置塩氏の連立方程式における④の役割は、ケインズ以前の貨幣数量説（相対価値の絶対値を決めるもの）の役割に類似している。

10) 置塩、前掲書 229ページ。

る二つの公式,

$$\text{すなわち } \textcircled{イ} \quad \rho = (I - q_0) r \left(\begin{array}{l} \text{ただし } r = \frac{S}{V} \quad q_0 = \frac{C}{C+V} \text{ したがって,} \\ \rho = (I - q_0) r \text{ は } \rho = \frac{S}{C+V} \text{ すなわち} \\ \text{マルクスの平均利潤率の規定のこと} \end{array} \right)$$

および

$$\textcircled{ロ} \quad \rho = \frac{r_1(I - q_1)r + r_2(I - q_2)r + r_3(I - q_3)r}{r_1 + r_2 + r_3}$$

$$\text{ただし } \frac{C_1}{C_1 + V_1} = q_1, \quad \frac{C_2}{C_2 + V_2} = q_2, \quad \frac{C_3}{C_3 + V_3} = q_3$$

$$\frac{C_1 + V_1}{C + V} = r_1, \quad \frac{C_2 + V_2}{C + V} = r_2, \quad \frac{C_3 + V_3}{C + V} = r_3 \quad \text{とすれば}$$

$$\frac{C_1 + C_2 + C_3}{C + V} = r_1 q_1 + r_2 q_2 + r_3 q_3, \quad q_0 = \frac{C}{C + V} \quad \text{であるから}$$

$q_0 = r_1 q_1 + r_2 q_2 + r_3 q_3$ 　そして $r_1 + r_2 + r_3 = I$ であるから
これを $\textcircled{イ}$ に代入すると $\textcircled{ロ}$ がえられる。

したがって、 $\textcircled{ロ}$ は「一般的利潤率(ρ)が、それぞれの『比率』 r_1, r_2, r_3 をもって平均の形成に貢献する特殊的利潤率 $(I - q_1)r, (I - q_2)r$ および $(I - q_3)r$ の算術的平均」

(前掲書238～239ページ)

が「まちがった式」(239ページ)であることを強調しているのである。そして「うまく構成された数値例」に依拠すれば、「あたえられた剰余価値率のもとで同じ一つの利潤率が社会総資本の相異なる有機的構成と両立しうるようなさまざまな場合が可能であるということを示すであろう」(239ページ)と述べ、「正しい変換方法」が「適用」されるならば、有機的構成(の相違)が均等利潤率の水準を決定する原因ではないと主張しているのである。その理由として、ポルトケヴィッチは最初に掲げた価格方程式の解、

$$1 + \rho = \frac{-(f_2 g_1 + g_2) + \sqrt{(f_2 g_1 + g_2)^2 + 4(f_1 - f_2)g_1 g_2}}{2(f_1 - f_2)}$$

(ただし、 $f_1 = v_1/c_1$, $f_2 = v_2/c_2$, $g_1 = v_1 + c_1 + s_1/c_1$, $g_2 = v_2 + c_2 + s_2/c_2$)
 を示し、この「式によれば利潤率が剰余価値率を一定とすると、もっぱら第一部門と第二部門における資本の有機的構成に依存する(これとの関連で f_1 , f_2 , g_1 および g_2 の意味を銘記することが必要である)からであ」(241ページ)り、第三部門の資本構成は平均利潤率の水準決定には無関係であると述べているのである。置塩氏もこのポルトケヴィッチの立場を積極的に支持されているのであるが、置塩氏の連立方程式(B)および(B)'をみるかぎり、 ρ は方程式①、②、③'から求められており、決して第三部門の資本構成と無関係ではない。ポルトケヴィッチの解の中に第三部門の資本構成を示す f_3 や g_3 が顔を出さなかったのは、単純再生産と $z=1$ という条件設定に負うものであって、それ以外の理由ではない。¹¹⁾

総じてポルトケヴィッチは自己の計算方法のみが「正しい」ものである、ということを確認しきっているために、自らの「転形」に外的な条件から帰結されたにすぎない数値とマルクスのそれとの相違でもってマルクスを批判するという方法をとっているのであるが、こうしたやり方は「論証」とはいえない。

ところで、これまでの検討をつうじて以下のことが判明した。ポルトケヴィッチの場合は(単純再生産と $z=1$ の仮定により、事実上の)剰余価値=利潤、置塩氏の場合には総価値=総価格というわく組みの設定から出発したけれども、両者とも乖離率を決定する要素の一つに投入-産出構造(いわゆる「使用価値視点」の導入)をもちこんだため、前者の場合には費用価値部分が価値規定から、後者の場合には剰余価値部分から利潤量が自由となり、基礎としたマルクスの価値表式から乖離する結果となった。そして両者に共通なことは、マルクス二命題の同時不成立は少しもマルクスの立場、方法(価

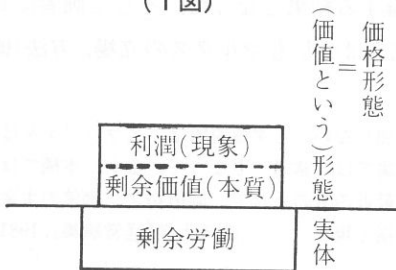
11) 奢侈品部分が平均利潤率の水準決定に参加しない、とする説明は、スラッフアをはじめとして投入-産出形式を用いる価格理論では「常識」となっているが、本稿ではとりあげない。ただし、この点を批判した最近のものとして、岡田裕之「価値の生産価格への転形について——転形論争の発端と現在——」(法政大学『経営論集』, 1981年)がある。

値論, 剰余価値論) の誤りを意味せず, むしろ正しく根拠づけている, という自説への評価である。ポルトケヴィッチの自説擁護のしかたは先にみたので, ここでは置塩氏のそれをみることにしよう。

置塩氏が利潤≠剰余価値をもってしても, そのことは少しもマルクスの搾取理論の正しさを傷つけるものではない, とする見解は先に引用しておいた。そこにおける置塩氏の説明は, そうした違いが生ずるのは同じ剰余労働量の評価基準が異なるからだ, ということであった。

さて, すぐに気が付くことは, この説明が置塩氏の転化方程式における条件設定, すなわち総価値=総生産価格と論理矛盾を犯してはいないか, ということである。先にポルトケヴィッチの批判の際にも指摘したように, 価値にとっては(すなわち, その実体と尺度からすれば), それが支払労働から成っているか不払労働から成っているかということは, 己の預り知らぬことである。このことが堅持されるかぎり, 剰余労働部門といえども, その尺度は剰余の支払労働部門と同じく労働時間一般であるはずである。だとすれば, 一方では総生産価格=370(価値)を尺度とする際の労働時間は剰余価値120を尺度とする際のそれと同一であるにもかかわらず, 他方において質的に剰余価値と等しい(すなわち剰余労働から成っている)はずの利潤を尺度する労働時間は, それを106.04と尺度する, というのは明らかに論理矛盾である。こうした事態は, 利潤と剰余価値が実体と尺度を同じくする, という前提条件に背離していることも明らかである。本質と現象という論理学のカテゴリーを使用せずとも, 利潤と剰余価値は実体を同じくするカテゴリーである

(1 図)



(注) 分母の剰余労働と分子の大きさを相違して図示したのは, 利潤と剰余価値の質的同等性(価値形態=価格形態)を強調するためである。したがって, 時間を尺度にした場合, 分母と分子は恒等的に等しい大きさであるが, さしあたり分子は価格計算と想えばよい。たとえば分母の100時間が, 分子の場合は200円という具合である。

ことを置塩氏は強調されているのであるから、この論理矛盾は避けられないと思われる。置塩氏が言われるように、剰余労働を価値で評価するかそれとも生産価格で評価するにしても、そのことによっては剰余価値と利潤の質（実体的同等性）には影響が及ばないのであるから、そうである以上、実体を同じくする尺度も同一でなければならないはずである。したがって、労働時間で測って120の剰余価値は370を尺度としたそれと同じでなければならない、そうだとすればそれは別の値(106.04)になるはずがない。置塩氏は自らの説明を加えることによって、実は自らが課した総価値=総生産価格なる制約条件を無効にしているのである。

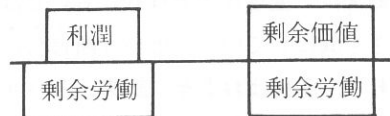
こうした事態に陥る一つの原因は、価格、価値およびその実体の把握の仕方にあると思われる。

たとえば、置塩氏の理解される（生産）価格、価値、労働あるいは利潤、剰余価値、剰余労働の関係は以下のようなものではないかと思われる。すなわち、利潤は直接剰余労働によって規制されているのであって、その点は剰余価値が剰余労働によって直接規制されているのと同様である。したがって利潤と剰余価値は、論理的には同格であり、本質と現象というような関係にはない。すなわち、(1図)に示したような実体—本質—現象というような立体構造をなして、利潤と剰余価値は直接的な関係ではなく、独立している。両者が関係するのは直接剰余労働である。この点を図示すれば、(2図)のようなものになる。

常識的にみれば、分母を共有しているのであるから、通約可能なはずである。それにもかかわらず、なぜ分子は相互に交渉不可能なのであろうか。その点を考慮するには右の図は不十分となる。

(2図)

右の図で注意していただきたいのは、右の剰余価値と剰余労働は同じボックスの大きさであるにもかかわらず、置塩氏の設定では左側の剰余労働と利潤はその大きさが一般的に一致しなくなっている、ということである。とい

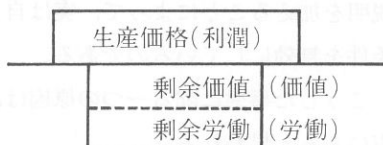


分母は共通であるが、分子の間には直接的交渉がなく、したがって、通約不能、次元を異にすることになる。

うことは、置塩氏においては剰余労働と剰余価値、ないしは価値と価格は質的・量的に恒等的に等しいものである。卑俗な言葉で形容すれば「瓜二つ」という程度ではなく「一心同体」、言葉の違いだけであって実質的に両者は区別できないものなのである。ここに、必ず量的同一性が保たれている理由がある。その意味では、置塩氏の転化方程式における条件④は、置塩氏においては欠かすことのできない条件になっているわけである。

(3図)

以上のことを図示すると、たとえば次のように書けよう。

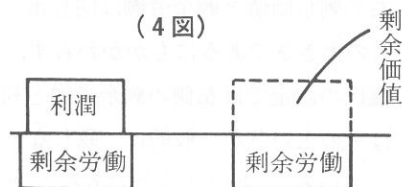


右の図では、剰余価値は自立性を喪失し、剰余労働に埋没していることを

示す。いわゆる価値方程式といわれている、線形モデルを使って書かれている価値概念は、そのほとんどが、(剰余)労働に埋没しているものである。¹²⁾ 価値は技術構造と生きた労働投入量によって技術的に決され分配とは関係がない、という評価も、こうしたコンテクストから生じてくるものである。今や、第③図をふまえると、第①図は実質上、次のようなものになる。

以上の推理が的をはずれていないとすれば、置塩氏の自説の解釈は今では次のように理解することができる。すなわち、置塩氏においては剰余価値といっても、それは剰余労働と区別できないものであるから、それは自立・独立して存在するカテゴリーではない。存在する現実のカテゴリーは、④図にあるとおり、利潤と剰余労働だけである。だとすれば、置塩氏が「価値で評価すれば……」という命題は実は無視しうるのであり、そうすると残っているのは、「生産価格で評価すれば……」という命題だけだということになる。結果は「置塩氏の方程式においては、利潤の大きさは剰余労働とはその大きさを異にしている」という断言だけであり、それはおよそ「証明」という命題からは遠ざかっている。

(4図)



以上で、置塩氏においても、マルクス二命題の一方の否定は、マルクスの

理論に抵触するものではないとする弁明は成り立たないことは明らかであろう。

こうした価格—価値—労働あるいは利潤—剰余価値—剰余労働、把握を生むにいたった方法上の理由はどこにあるのであろうか。それは、上記の把握において、利潤といえば平均利潤、価格といえばそれが生産価格を意味していることからわかるように、現実的なカテゴリーとしては（生産）価格と（平均）利潤、および（計測可能な投入）労働および剰余労働しか存在せず、価値や剰余価値が自立した客観的現実を反映するカテゴリーとは、事実上見なされていないことによる。それもそのはずである。「現象をもたない本質、などという代物は、ドイツ人気質に肩を持たない英米人ならずとも、誰しも承認しはしない。¹³⁾ しかし、マルクスの価値や剰余価値カテゴリーが現実を反映するのは、まさに、それが現象形態から分析抽象されて摘出されたカテゴリーだからである。現象をもつ限り、正確に言えば現象の本質であるからこそ自立したカテゴリーであり、それゆえそれ自体としては超歴史的な実体や尺度には還元できないのである。価値は価格（一般）の本質である。したがって、価値とは価値・価格のことであり貨幣価格のことである。貨幣価

12) 置塩氏の価値の定義式 $[t_1 = a_1 t_1 + t_1]$ についての説明はそのことを示している。

「第1部門で商品1単位（使用価値で測った）を生産するには、生産財 a_1 単位（生産財の使用価値で測って）、労働 t_1 単位（時間で測って）必要であるとしよう。すると、生産財、消費財、奢侈品のそれぞれ1単位を生比するための直接・間接の投下労働量＝価値は、 $t_1 = a_1 t_1 + t_1 \dots$ 」（前掲書 203 ページ。—— 強調は引用者）

13) 以下に引用する見解はオーストリア学派のメンガーを批判したものであるが、上記の価値の定義式と方法上の類似性をもっていると思われる。

「概してドイツ人の学者の大好きな特徴で、かつドイツの経済学をいちぢるしく不毛ならしめている原因は、このベーゼン主義である。彼らは経済現象を見るときに何を見るかという、ともかく経済の本質は何かとか、貨幣の本質は何かとか、本質、ベーゼンを見なければおさまらない。……しかしベーゼンというのは目に見えないものですから、カントの『ディング・アン・ジッチ』というのが理性によって探ることができないのと同様に、交換のベーゼンを探ってみたところで、そんなものがつかまるわけがない。……そのベーゼン思考というのは、非常に愚かな思考である。」（安井琢磨「限界革命がもたらしたもの」、福岡正夫編『経済学の潮流』日本評論社所収。1974年、79～80 ページ。）

格の分析から下降して実体を把握したことを想い出せば、価値とは単なる実体ではなく、貨幣価格を自己の現象形態とする全体をさすことが理解できよう。

この価値・価格は、さしあたり、市場価値から抽象された「平均価値」であり、したがって量的には価値どおりの価格である。後の価値から乖離した生産価格を考慮に入れると、ロビンソン女史ならずとも、「伸びたり縮んだりすることのできる価値とはゴムのようなものであり、そんなあいまいなカテゴリーを使用することは到底できない。」と思いたくなるのも当然といえば当然であるが、価値とは、さしあたりは価値どおりの価格である。¹⁴⁾ これがいわゆる『資本論』一卷(二巻)の世界である。

「転形問題」(費用価格の生産価格化)とは、実は上記の価値・価格を使用せずにマルクス理論を説明しようとする試みであった、といっても過言ではなかろう。ここには、論理と歴史の関係をめぐる、これまでの方法論争がすべて関係しているので、この小論でそれを概括することは不可能である。ただ、そうした試みの多くは、マルクスの方法——叙述の方法としての上向法——を否定せざるをえなくなっている、のが現実である。¹⁵⁾

以上の考察から、費用価格の生産価格化という問題設定自体は肯首しうるのかどうか、といった先に提起しておいた件についても判断を下しうらと思う。ポルトケヴィッチや置塩氏が提起した「転化」論は、マルクスのそれと

14) この仮定が「労働価値説の論証」にとってきわめて重要であること。この点を省略してその論証を試みようとした、いわゆる宇野学派のそれが徒勞に終わっていることについては、拙稿「宇野『理論』における『労働価値の論証』について」『大阪経済法科大学経済学論集』4巻1号、1979年10月、を参照されたい。

15) たとえば、置塩氏は次のように言われている。「マルクスは価値通りの交換を想定して、まず利潤の源泉を明らかにし、この価値を出発点として転化を通じて、どのように、生産価格、均等利潤率が決定されるかという順序で論議を展開した。いま、われわれが試みた分析方法は、現象的に設定できる生産価格・均等利潤率を分析して、それが、剰余価値にもとづくことを明らかにするという、いわばマルクスとは逆方向の推論であることがわかる」(前掲書、243～244ページ)。剰余価値を剰余労働と読みかえれば氏の意図は理解できる。高須賀氏も前掲書において同様のことを言われている。

は次元を異にしたものであり、その限りではマルクス批判にはならない、と。

III.

マルクス二命題の否定は、結局、価値方程式が価格方程式を規制していないことを示す。その原因は、先にも述べたように価値概念が現象形態＝貨幣価格をもつ独立したカテゴリーとみなされていず、したがって現実の価格形態＝生産価格形態を規制しようにも規制できなくなっているからである（置塩氏は、価値のデイメンジョンとして労働時間か貨幣価格のどちらを採用しても差支つかえないと述べている。¹⁶⁾しかし、後者を採用すれば、価格総額が貨幣（金）生産部門の有機的構成如何によってその値が変動し、総価値と総価格の恒等的命題が成立しなくなることを理由に、前者を採用している。しかしながら、貨幣部門の生産価格化による価値と生産価格の乖離は、理論的にも実際的にも尺度財の度量単位の変更と同じ効果しかなく、したがって尺度される商品価格総額の名目的変更を結果するだけのことであり、商品価値総額は不変である。したがって、総価値が総価格と比較・計量され、それを規制するという命題には抵触しえない。

価格形態として生産価格形態しか承認しない場合には、結局、価値と価格は「次元」を異にすることになり、¹⁷⁾まさに生産価格は生産価格によって規制されるのみである。その意味では、マルクス二命題の同時不成立こそこの種の「転化」にはふさわしいとさえいえる。二命題の同時不成立（片方成立）こそ「正しい」転化だと強調する限りでは、まだマルクスの理論にこだわり

16) 置塩、前掲書。217～218 ページ参照

17) 同上。論義の公平を期するために一言付言しておけば、置塩氏自身が「次元の相違」を主張されているわけではない。氏は「転化」「手続き」が同じ次元で行ったことを明確にするため、マルクスが使用した生産価格というタームの代わりとして「生産価格価値とでも名づけた方がよいであろう」（218 ページ）と述べているほどである。私は、総価値が総価格を、あるいは総剰余価値が総利潤を規制している事態をさしてこそ、次元の同一性、したがって「生産価格価値」という表現も有用性をもっと考える。次元の同一性を尺度財の問題として提起すれば、問題の所在がズレてしまっている。

すぎているのであって、本来はこの種の「転化」は二命題から解放されているのである。

費用価格の生産価格化とマルクスがいうのは、生産価格の概念を説明した後のこと、すなわち価値の生産価格化を説明した後のことである。しかるに「転化」論者がいわれるそれは、ポルトケヴィッチの主張にみられたように、平均利潤率を $M/c+v$ と規定すること、あるいは平均利潤率を各部門の特殊利潤率を資本量で加重平均して求めることそれ自体を否定することにあつた。この意味するところは、マルクスが「転化」の遂行を途中で止めてしまったから不十分である、という置塩氏のマルクス批判とは内容を異にしている。

したがって、費用価格の生産価格化すなわち同時決定論が意味することは、価値規定（有機的構成と剰余価値率）にもとづいて分子の剰余価値量を算定し、それをさしあたり投下資本価値からみて利潤（一般）と名づけること、すなわち平均利潤に先き立つ利潤（一般）量の確定を認めないこと¹⁸⁾、総じて価値から生産価格への転化を認めないことと同義なのである。實際上、置塩氏の「転化」方式は、以下に示すように氏が別の箇所て述べられている「平均利潤率の決定機構」と同じものであり、そこでは直截に生産価格は生産価格から求められることが語られている。

$$P_1 = (1+r) (a_1P_1 + Z_1RP_2)$$

$$P_2 = (1+r) (a_2P_1 + Z_2RP_2)$$

$$P_3 = (1+r) (a_3P_1 + Z_3RP_2)$$

ただし、「 P_1 、 P_2 、 P_3 はそれぞれ生産財、消費財（奢侈財ならざる）、奢侈品の生産価格。 r は平均利潤率、 a_1 、 a_2 、 a_3 はそれぞれ生産財、消費財、奢侈品を一単位（使用価値単位で）生産するために必要な生産財の投入量、 Z_1 、 Z_2 、 Z_3 はそれぞれ各部門で一単位生産のために必要な生きた労働量。 R は単位労働当りの実質資金率（消費財で測った）である。」¹⁹⁾

この限りでは「正統派経済学」の大御所、P.Samuelsonが転化問題にメスを入れ検討した結果、「価値方程式を出発点にすえる必要はまったく根拠がない」と診断されたのは正当である。

ところで、価値から生産価格への転化を志向する限り、価値とは価値・価格であり、個別価値の「平均価値」となり、資本の自由な競争により剰余価値が再分配される前の価値どおりの価格を、論理的にも歴史的にも想定せざるをえなくなる。¹⁸⁾今日の理論水準では、こうした立場は悪しき論理・歴史主義として論争史の片すみに追いやられているとしてもそうである。生産価格による生産価格の「説明」という論理的トウトロギーに陥ることなく、あくまで価値の生産価格への論理的転化を志向する限り、その論理の現実性の保証は、それが客観的な転化＝発生史的展化＝歴史的転化に依拠している。

近代経済学の側から、50年代末に論争に参加し、一つの到達点を築いたと評価されているSetonがいみじくも述べているように、転形問題で真に争われているのは転化の手續きにあるのではなく、転化の前提条件、いうならばマスキスの『資本論』一巻の論理展開＝証明、すなわち価値論、剰余価値論である。Setonは、マルクスで問題になるのは転化の手續き云々よりも、マルクスが転化の前提条件として「資本が利潤の源泉であり、利潤は資本の貢献

18) 冒頭で、筆者は論者が「転形問題」においてマルクスを批判する際、 $M/c+v$ の分母が問われていると述べた。この点は、たとえば次のようなタイトルの論稿（青才高志「利潤論の諸問題——費用価格は利潤概念措定の媒介規定たりうるか——」『経済学論集』第13号、1979年）をみても肯首されよう。しかしながら、本稿で示したとおり、実際に問われたのは分母双方であり、分母双方を「使用価値視点の導入」という外的条件によって、価値や剰余価値から自由に生産価格を「規定」すること、すなわち、均等利潤率と生産価格の「同時決定」であった。本来、相互前提関係——生産価格は平均利潤率の結果であると同時に前提であり、したがって論理的にはニワトリと卵と同様、同格である——にあるカテゴリーを、そのままの状態で規定できるはずがなく、外的条件を導入して「規定」せざるをえないのは当然である。

19) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年、123ページ。

20) Seton、「この論文をしめくくるにあたって、ひとつの重要な警告をおこなっておくことが不可欠であろう。転形の過程についてのマルクスの考察が有する内的な一貫性と確定性、および彼がそこから導いた形式的な推論に関しては、ここでの分析を通じてその正当であることが十分に証明された。しかし、他方で同じことがただちにこの証明の根底に横たわる彼の学説全体についてあてはまるとは限らない。……とりわけ、剰余価値学説が、労働以外の生産要素がなす寄与を否定することにその全基礎をおいている点は、もはやこの学説が純粋な意味での認識であるというよりも、むしろ、ひとつの命言事項といったものにすぎないことを示すものといえる」前掲書78ページ。

に対する報酬である、という事実を拒否して論理を展開した、そのイデオロギー的立場にある、と卒直に述べている。²⁰⁾

ポルトケヴィッチにはじまる同時決定論は、その主観的意図とは逆に、マルクスの理論の精髄（『資本論』一卷）の現実性を確定する段階において、その精髄を投げ捨てているのである。